平成２４年９月１８日

各　　位

会　社　名　沖電気工業株式会社
代表者名　代表取締役社長執行役員 川崎秀一
コード番号　６７０３　東証・大証第１部
問合せ先　ＩＲ室長　野村重夫
電話番号　０３－３５０１－３８３６

（訂正）「平成22年３月期　第１四半期決算短信」の一部訂正について

当社は平成24年９月11日付適時開示「当社海外連結子会社の不適切な会計処理に関する調査結果等について」にてお知らせしましたとおり、過年度決算短信の訂正作業を進めてまいりました。

このたび、平成21年７月31日付「平成22年３月期　第１四半期決算短信」の訂正作業が完了しましたので、訂正内容についてお知らせいたします。

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前および訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には＿を付して表示しております。

以　上

(訂正後)

(財)財務会計基準機構会員

平成22年３月期　第１四半期決算短信

平成21年７月31日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成21年８月12日
配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．平成22年３月期第１四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第１四半期	81,780	△35.4	△4,307	－	△6,226	－	△8,032	－
21年３月期第１四半期	126,565	－	△4,252	－	△4,152	－	△19,785	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期第１四半期	△11.76	－
21年３月期第１四半期	△28.97	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期第１四半期	362,328	43,114	10.0	52.92
21年３月期	398,188	48,408	10.4	60.60

（参考）自己資本　22年３月期第１四半期　36,136百万円　21年３月期　41,381百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
22年３月期	－				
22年３月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	190,000	△33.8	△5,000	－	△8,000	－	△10,500	－	△15.38
通期	460,000	△15.5	14,000	－	7,500	－	2,000	－	2.93

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、４ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年３月期第１四半期	684,256,778株	21年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	22年３月期第１四半期	1,363,238株	21年３月期	1,343,420株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年３月期第１四半期	682,899,826株	21年３月期第１四半期	683,059,519株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日～平成21年６月30日）の概況

当第１四半期連結会計期間（平成22年３月期第１四半期）の経済環境は、昨年後半の金融危機などによる急速な冷え込みから、やや回復の兆しが見え始めています。各国の経済対策の効果に加え企業の生産調整の一巡などにより、景況感が上向くなどようやく明るさが見え始めました。しかしながら、景気は最悪期を脱しつつあるものの、企業の生産高や設備投資、個人消費、さらに雇用情勢などの水準は依然として低く、今後の本格的回復の足取りにも不透明感があります。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その施策の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより前年同期と比較して、売上高が242億円減少、営業利益が18億円良化しました。この影響を除いた業況は、流通向けＡＴＭや営業店システムの大型案件が一巡すること、円高の影響、さらに厳しい経済環境による影響などにより、売上高は818億円（前年同期比448億円、35.4％減少）となりました。営業損失は、売上減少による利益の減少や価格下落、さらに円高による影響などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し43億円（前年同等）となりました。

経常損失は62億円（同20億円悪化）となりました。四半期純損失は80億円となり、前年同期には特別損失としてたな卸資産評価損106億円などがあったことから、同118億円良化しました。

②主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融システム事業では、中国向けＡＴＭは引き続き堅調に推移したものの、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡することなどから減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向け売上がＧＥ－ＰＯＮの販売台数の増加に加え、コア・ネットワークや既存ネットワークが増加したことなどにより増収となりました。情報システム事業では、官公庁向けは増収となるものの、法人向けは大型案件一巡などにより減収となり、全体では前年並みとなりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は469億円（前年同期比81億円、14.7％減少）となり、営業損失は売上減少による利益の減少はあるものの、固定費の適正化や調達コスト低減およびＶＥなどで吸収し、０億円（同33億円良化）となりました。

プリンタセグメント

プリンタセグメントでは、円高による影響が大きく、これにより売上高で47億円減収、営業利益で18億円減益となりました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、経済環境悪化によるプリンタ市場の停滞もあり、販売台数が減少しました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は昨年後半の新商品投入効果により、販売台数は増加しました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は303億円（前年同期比99億円、24.7％減少）となり、営業損失は固定費の適正化や調達コスト低減及びＶＥなど増益要因はあるものの、円高の影響、売上減少による利益の減少、価格下落などにより22億円（同54億円悪化）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して359億円減少の3,623億円となりました。一方、自己資本は、四半期純損失を80億円計上したものの、評価・換算差額等が増加したことから、前連結会計年度末に対して53億円減少の361億円にとどまりました。その結果自己資本比率は10.0％となりました。

資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の353億円であります。

負債は306億円減少しております。社債および借入金は、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末2,038億円に対して169億円減少し、1,869億円となりました。その他の負債の主な減少は、支払手形及び買掛金の130億円です。

②当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が改善したこと等により、149億円の収入（前年同期62億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、23億円の支出（同55億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは126億円の収入（同７億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、189億円の支出（同52億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の644億円から587億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の業績は、概ね想定どおり推移いたしました。従いまして、現時点における業績見通しは、第２四半期連結累計期間、通期とも期初計画（５月12日公表）どおりといたします。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当第１四半期連結会計期間より従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,463	61,706
受取手形及び売掛金	83,175	118,469
有価証券	16,223	2,722
製品	28,149	28,571
仕掛品	34,505	26,930
原材料及び貯蔵品	25,356	25,213
その他	14,419	14,141
貸倒引当金	△3,076	△1,284
流動資産合計	241,217	276,472
固定資産		
有形固定資産	59,365	61,170
無形固定資産	11,365	12,315
投資その他の資産		
投資有価証券	37,097	34,134
その他	16,773	17,594
貸倒引当金	△3,490	△3,500
投資その他の資産合計	50,380	48,229
固定資産合計	121,111	121,716
資産合計	362,328	398,188
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,517	52,466
短期借入金	116,596	109,161
引当金	1,632	1,503
その他	51,781	54,334
流動負債合計	209,527	217,465
固定負債		
社債	－	12,000
長期借入金	70,299	82,605
退職給付引当金	36,068	34,526
役員退職慰労引当金	545	636
その他	2,773	2,545
固定負債合計	109,686	132,313
負債合計	319,214	349,779

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△86,481	△78,448
自己株式	△364	△362
株主資本合計	36,838	44,873
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,657	△593
繰延ヘッジ損益	△394	△467
為替換算調整勘定	△1,965	△2,431
評価・換算差額等合計	△702	△3,492
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,898	6,948
純資産合計	43,114	48,408
負債純資産合計	362,328	398,188

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	126,565	81,780
売上原価	95,397	60,141
売上総利益	31,168	21,638
販売費及び一般管理費	35,420	25,946
営業損失（△）	△4,252	△4,307
営業外収益		
受取利息	84	58
受取配当金	395	349
受取ブランド使用料	－	137
為替差益	1,352	－
雑収入	236	76
営業外収益合計	2,068	622
営業外費用		
支払利息	1,644	1,249
為替差損	－	649
雑支出	324	642
営業外費用合計	1,968	2,541
経常損失（△）	△4,152	△6,226
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	35
過年度損益修正益	－	113
付加価値税修正益	146	－
特別利益合計	146	148
特別損失		
固定資産処分損	168	32
減損損失	－	48
投資有価証券評価損	117	544
災害による損失	941	－
特別退職金	176	116
たな卸資産評価損	10,609	－
事業構造改善費用	－	121
付加価値税修正損	－	158
特別損失合計	12,013	1,021
税金等調整前四半期純損失（△）	△16,019	△7,098
法人税、住民税及び事業税	51	417
法人税等調整額	3,708	537
法人税等合計	3,760	955
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5	△21
四半期純損失（△）	△19,785	△8,032

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△16,019	△7,098
減価償却費	7,715	3,747
減損損失	－	48
引当金の増減額（△は減少）	873	2,884
受取利息及び受取配当金	△480	△408
支払利息	1,644	1,249
投資有価証券評価損益（△は益）	－	544
固定資産処分損益（△は益）	168	32
売上債権の増減額（△は増加）	49,598	39,276
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,047	△5,915
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,734	△13,146
未払費用の増減額（△は減少）	△12,379	△5,409
その他	2,465	887
小計	7,806	16,691
利息及び配当金の受取額	514	404
利息の支払額	△1,351	△1,030
法人税等の支払額	△810	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,158	14,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,604	△2,041
有形固定資産の売却による収入	－	470
無形固定資産の取得による支出	△798	△263
投資有価証券の取得による支出	－	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	－
その他の支出	△941	△543
その他の収入	400	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,531	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,691	△2,158
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	6,000	－
長期借入れによる収入	4,960	700
長期借入金の返済による支出	△8,215	△3,483
社債の償還による支出	－	△12,360
その他	△257	△1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,178	△18,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	297	517
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,103	△5,742
現金及び現金同等物の期首残高	49,846	64,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,950	58,685

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　　至 平成20年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,999	24,197	40,154	7,214	126,565	－	126,565
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	347	543	1,793	6,415	9,100	(9,100)	－
計	55,346	24,741	41,948	13,630	135,666	(9,100)	126,565
営業損益	△3,339	△1,848	3,239	△328	△2,276	(1,975)	△4,252

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤM、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が633百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて135百万円、半導体セグメントにおいて559百万円、その他セグメントにおいて１百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて62百万円営業利益が増加）しております。

当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,937	30,256	4,587	81,780	－	81,780
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	573	457	4,181	5,212	(5,212)	－
計	47,511	30,713	8,769	86,993	(5,212)	81,780
営業損益	△9	△2,236	△745	△2,991	(1,315)	△4,307

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第１四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

２．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　　至 平成20年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,937	12,378	22,565	8,684	126,565	－	126,565
(2)セグメント間の内部売上高	25,596	61	522	22,119	48,300	(48,300)	－
計	108,534	12,439	23,087	30,804	174,866	(48,300)	126,565
営業損益	△2,451	△391	1,707	314	△821	(3,430)	△4,252

当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,014	5,811	16,976	3,978	81,780	－	81,780
(2)セグメント間の内部売上高	16,558	0	222	9,674	26,456	(26,456)	－
計	71,572	5,812	17,198	13,653	108,236	(26,456)	81,780
営業損益	2,457	△642	△1,319	167	662	(4,970)	△4,307

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第１四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が633百万円（日本633百万円）増加しております。

（当第１四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年６月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,615	21,975	17,641	51,232
Ⅱ　連結売上高（百万円）				126,565
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.2	17.4	13.9	40.5

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年６月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	5,148	16,501	6,870	28,520
Ⅱ　連結売上高（百万円）				81,780
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.3	20.2	8.4	34.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(訂正前)

(財)財務会計基準機構会員

平成22年３月期　第１四半期決算短信

平成21年７月31日

上場会社名　沖電気工業株式会社　　上場取引所　東　大
コード番号　6703　ＵＲＬ　http://www.oki.com/jp
代表者　（役職名）代表取締役社長執行役員　（氏名）川崎　秀一
問合せ先責任者　（役職名）ＩＲ室長　（氏名）吉田　邦彦　ＴＥＬ　03-5403-1211
四半期報告書提出予定日　平成21年８月12日
配当支払開始予定日　－

（百万円未満切捨て）

１．平成22年３月期第１四半期の連結業績（平成21年４月１日～平成21年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年３月期第１四半期	82,621	△34.0	△3,142	－	△5,037	－	△6,685	－
21年３月期第１四半期	125,252	－	△6,531	－	△6,431	－	△22,211	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年３月期第１四半期	△9.79	－
21年３月期第１四半期	△32.52	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年３月期第１四半期	360,382	55,260	13.4	70.70
21年３月期	396,963	58,683	13.0	75.64

（参考）自己資本　22年３月期第１四半期　48,282百万円　21年３月期　51,656百万円

２．配当の状況

	１株当たり配当金				
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年３月期	－	0.00	－	0.00	0.00
22年３月期	－				
22年３月期（予想）		0.00	－	0.00	0.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

３．平成22年３月期の連結業績予想（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（%表示は通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期連結累計期間	190,000	△33.8	△5,000	－	△8,000	－	△10,500	－	△15.38
通期	460,000	△15.7	14,000	－	7,500	－	2,000	－	2.93

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　無

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　無

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　有

② ①以外の変更　有

（注）詳細は、４ページ、定性的情報・財務諸表等　４．その他をご覧ください。

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年３月期第１四半期	684,256,778株	21年３月期	684,256,778株
② 期末自己株式数	22年３月期第１四半期	1,363,238株	21年３月期	1,343,420株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年３月期第１四半期	682,899,826株	21年３月期第１四半期	683,059,519株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により実際の業績が異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

１．連結経営成績に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日～平成21年６月30日）の概況

当第１四半期連結会計期間（平成22年３月期第１四半期）の経済環境は、昨年後半の金融危機などによる急速な冷え込みから、やや回復の兆しが見え始めています。各国の経済対策の効果に加え企業の生産調整の一巡などにより、景況感が上向くなどようやく明るさが見え始めました。しかしながら、景気は最悪期を脱しつつあるものの、企業の生産高や設備投資、個人消費、さらに雇用情勢などの水準は依然として低く、今後の本格的回復の足取りにも不透明感があります。

このような事業環境の下、ＯＫＩグループでは、収益を継続して創出できる企業体質を確立すべく、事業構造の変革に取り組んでいます。その施策の一環として、昨年10月半導体事業会社を設立した上で、その株式の95％をローム社に譲渡しました。これにより前年同期と比較して、売上高が242億円減少、営業利益が19億円良化しました。この影響を除いた業況は、流通向けＡＴＭや営業店システムの大型案件が一巡すること、円高の影響、さらに厳しい経済環境による影響などにより、売上高は826億円（前年同期比185億円、18.2％減少）となりました。営業損失は、売上減少による利益の減少や価格下落、さらに円高による影響などはあるものの、調達コスト低減およびＶＥ、固定費の適正化などで吸収し31億円（同16億円良化）となりました。

経常損失は50億円（同14億円良化）となりました。四半期純損失は67億円となり、前年同期には特別損失としてたな卸資産評価損106億円などがあったことから、同155億円良化しました。

②主な事業セグメント別の状況

情報通信システムセグメント

金融システム事業では、中国向けＡＴＭは引き続き堅調に推移したものの、国内の流通向けＡＴＭリプレースや営業店システムの大型案件が一巡することなどから減収となりました。通信システム事業では、通信キャリア向け売上がＧＥ－ＰＯＮの販売台数の増加に加え、コア・ネットワークや既存ネットワークが増加したことなどにより増収となりました。情報システム事業では、官公庁向けは増収となるものの、法人向けは大型案件一巡などにより減収となり、全体では前年並みとなりました。

この結果、外部顧客に対する売上高は469億円（前年同期比81億円、14.7％減少）となり、営業損失は売上減少による利益の減少はあるものの、固定費の適正化や調達コスト低減およびＶＥなどで吸収し、０億円（同34億円良化）となりました。

プリンタセグメント

プリンタセグメントでは、円高による影響が大きく、これにより売上高で47億円減収、営業利益で18億円減益となりました。

商品別の状況では、オフィス向けカラープリンタ（カラーＮＩＰ）では、経済環境悪化によるプリンタ市場の停滞もあり、販売台数が減少しました。モノクロプリンタ（モノＮＩＰ）は昨年後半の新商品投入効果により、販売台数は増加しました。ドットインパクトプリンタ（ＳＩＤＭ）は世界市場全体の縮小により販売台数が減少しました。

この結果、外部顧客に対する売上高は311億円（前年同期比77億円、19.9％減少）となり、営業損失は固定費の適正化や調達コスト低減およびＶＥなど増益要因はあるものの、円高の影響、売上減少による利益の減少、価格下落などにより10億円（同20億円悪化）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

①当第１四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産等の状況

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して366億円減少の3,604億円となりました。一方、自己資本は、四半期純損失を67億円計上したものの、評価・換算差額等が増加したことから、前連結会計年度末に対して34億円減少の483億円にとどまりました。その結果自己資本比率は13.4％となりました。

資産の減少の主なものは、受取手形及び売掛金の366億円であります。

負債は332億円減少しております。社債および借入金は、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、前連結会計年度末2,038億円に対して169億円減少し、1,869億円となりました。その他の負債の主な減少は、支払手形及び買掛金の130億円です。

②当第１四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資金が改善したこと等により、154億円の収入（前年同期63億円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に有形固定資産の取得による支出により、23億円の支出（同55億円の支出）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローとをあわせたフリー・キャッシュ・フローは131億円の収入（同８億円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の繰上償還や長期借入金の返済などにより、189億円の支出（同52億円の収入）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の当第１四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末の644億円から591億円となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間の業績は、概ね想定どおり推移いたしました。従いまして、現時点における業績見通しは、第２四半期連結累計期間、通期とも期初計画（５月12日公表）どおりといたします。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

当社及び一部の国内連結子会社の原材料の評価方法については、損益に原材料価格の変動の影響等を適切に反映させ、より適正な期間損益計算を実現させるために、当第１四半期連結会計期間より従来の最終仕入原価法から移動平均法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

②売上高及び売上原価の計上基準の変更

請負工事並びにソフトウェアの開発契約に係る収益の計上基準については、従来、一部の国内連結子会社で請負金額２億円超かつ工期が24ヶ月を超える工事について工事進行基準を適用していた以外は検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を当第１四半期連結会計期間より適用し、当第１四半期連結会計期間に着手した工事契約等から、当第１四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事等については検収基準（一部の国内連結子会社においては工事完成基準）を適用しております。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,926	61,706
受取手形及び売掛金	81,073	117,705
有価証券	16,223	2,722
製品	26,032	28,110
仕掛品	34,505	26,930
原材料及び貯蔵品	25,356	25,213
その他	14,419	14,141
貸倒引当金	△1,266	△1,284
流動資産合計	239,270	275,247
固定資産		
有形固定資産	59,365	61,170
無形固定資産	11,365	12,315
投資その他の資産		
投資有価証券	37,097	34,134
その他	16,773	17,594
貸倒引当金	△3,490	△3,500
投資その他の資産合計	50,380	48,229
固定資産合計	121,111	121,716
資産合計	360,382	396,963
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,517	52,466
短期借入金	116,596	109,161
引当金	1,632	1,503
その他	37,688	42,833
流動負債合計	195,434	205,965
固定負債		
社債	－	12,000
長期借入金	70,299	82,605
退職給付引当金	36,068	34,526
役員退職慰労引当金	545	636
その他	2,773	2,545
固定負債合計	109,686	132,313
負債合計	305,121	338,279

（単位：百万円）

	当第１四半期連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	76,940	76,940
資本剰余金	46,744	46,744
利益剰余金	△73,838	△67,153
自己株式	△364	△362
株主資本合計	49,481	56,168
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,657	△593
繰延ヘッジ損益	△394	△467
為替換算調整勘定	△2,461	△3,450
評価・換算差額等合計	△1,198	△4,511
新株予約権	79	79
少数株主持分	6,898	6,948
純資産合計	55,260	58,683
負債純資産合計	360,382	396,963

（２）四半期連結損益計算書

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	125,252	82,621
売上原価	96,172	61,508
売上総利益	29,079	21,112
販売費及び一般管理費	35,611	24,255
営業損失（△）	△6,531	△3,142
営業外収益		
受取利息	84	58
受取配当金	395	349
受取ブランド使用料	－	137
為替差益	1,352	－
雑収入	236	100
営業外収益合計	2,068	646
営業外費用		
支払利息	1,644	1,249
為替差損	－	649
雑支出	324	642
営業外費用合計	1,968	2,541
経常損失（△）	△6,431	△5,037
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	35
過年度損益修正益	－	113
特別利益合計	－	148
特別損失		
固定資産処分損	168	32
減損損失	－	48
投資有価証券評価損	117	544
災害による損失	941	－
特別退職金	176	116
たな卸資産評価損	10,609	－
事業構造改善費用	－	121
特別損失合計	12,013	862
税金等調整前四半期純損失（△）	△18,445	△5,751
法人税、住民税及び事業税	51	417
法人税等調整額	3,708	537
法人税等合計	3,760	955
少数株主利益又は少数株主損失（△）	5	△21
四半期純損失（△）	△22,211	△6,685

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△18,445	△5,751
減価償却費	7,786	3,747
減損損失	－	48
引当金の増減額（△は減少）	873	1,168
受取利息及び受取配当金	△480	△408
支払利息	1,644	1,249
投資有価証券評価損益（△は益）	－	544
固定資産処分損益（△は益）	168	32
売上債権の増減額（△は増加）	53,748	40,512
たな卸資産の増減額（△は増加）	△7,937	△4,365
仕入債務の増減額（△は減少）	△15,734	△13,146
未払費用の増減額（△は減少）	△12,432	△5,409
その他	△1,270	△1,092
小計	7,921	17,130
利息及び配当金の受取額	514	404
利息の支払額	△1,351	△1,030
法人税等の支払額	△810	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,273	15,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,604	△2,041
有形固定資産の売却による収入	－	470
無形固定資産の取得による支出	△798	△263
投資有価証券の取得による支出	－	△189
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	413	－
その他の支出	△941	△543
その他の収入	400	254
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,531	△2,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	2,691	△2,158
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	6,000	－
長期借入れによる収入	4,960	700
長期借入金の返済による支出	△8,215	△3,483
社債の償還による支出	－	△12,360
その他	△257	△1,589
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,178	△18,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	301	541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	6,222	△5,279
現金及び現金同等物の期首残高	49,846	64,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	56,068	59,148

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

1．事業の種類別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　　至 平成20年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	半導体（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,999	24,194	38,843	7,214	125,252	－	125,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	347	543	1,793	6,415	9,100	(9,100)	－
計	55,346	24,738	40,637	13,630	134,353	(9,100)	125,252
営業損益	△3,372	△1,871	1,017	△328	△4,555	(1,975)	△6,531

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
半導体	システムＬＳＩ、ロジックＬＳＩ、メモリＬＳＩ、高速光通信用デバイス、ファンダリサービスなど
プリンタ	カラーＮＩＰ、モノクロＮＩＰ、ＳＩＤＭ、ＭＦＰなど
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

３．会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が633百万円増加（情報通信システムセグメントにおいて135百万円、半導体セグメントにおいて559百万円、その他セグメントにおいて１百万円それぞれ営業損失が増加、プリンタセグメントにおいて62百万円営業利益が増加）しております。

当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	情報通信システム（百万円）	プリンタ（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	46,937	31,096	4,587	82,621	－	82,621
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	573	457	4,181	5,212	(5,212)	－
計	47,511	31,553	8,769	87,833	(5,212)	82,621
営業損益	△37	△1,024	△747	△1,809	(1,333)	△3,142

（注）１．事業区分は、製品・サービスの種類及び販売方法等の類似性を考慮して区分しております。

２．各区分に属する主要な製品・サービス

事業区分	主要な製品・サービス
情報通信システム	金融システム、自動化機器システム、ＩＴＳ関連システム、電子政府関連システム、ＥＲＰシステム、コンピュータ・ネットワーク関連機器、情報ネットワーク端末機器、セキュリティシステム、ＩＰ電話システム、企業通信システム、ＣＴＩシステム、映像配信システム、電子交換装置、デジタル伝送装置、光通信装置、無線通信装置、ブロードバンドアクセス装置、ネットワークサービス、ネットワーク運用支援サービスなど
プリンタ	カラープリンタ、モノクロプリンタ、ドットインパクトプリンタ、複合機など
その他	製品等の運送・管理、用役提供、その他機器商品の製造及び販売

（事業区分の変更）

当社は、平成20年10月１日に、当社がその半導体事業に関して有する権利義務を会社分割（新設分割）により新たに設立した株式会社ＯＫＩセミコンダクタに承継したうえで、当該新設分割設立会社の発行済み株式の95%相当をローム株式会社に株式譲渡し、半導体事業から撤退いたしました。これに伴い、事業区分については従来「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」、「その他」の４区分としておりましたが、当第１四半期連結累計期間では「情報通信システム」、「プリンタ」、「その他」の３区分で記載しております。

２．所在地別セグメント情報

前第１四半期連結累計期間（自 平成20年４月１日　　至 平成20年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	82,935	12,378	21,253	8,684	125,252	－	125,252
(2)セグメント間の内部売上高	25,596	61	522	22,119	48,300	(48,300)	－
計	108,532	12,439	21,776	30,804	173,552	(48,300)	125,252
営業損益	△2,508	△548	△358	314	△3,100	(3,430)	△6,531

当第１四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日　　至 平成21年６月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	欧州（百万円）	アジア（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	55,014	5,811	17,816	3,978	82,621	－	82,621
(2)セグメント間の内部売上高	16,558	0	222	9,674	26,456	(26,456)	－
計	71,572	5,812	18,039	13,653	109,077	(26,456)	82,621
営業損益	2,408	△616	△132	167	1,827	(4,970)	△3,142

（注）１．国又は地域は、地理的近接度によっております。

２．日本以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）アジア・・・タイ、中国

３．会計処理の方法の変更

（前第１四半期連結累計期間）

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

当第１四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が633百万円（日本633百万円）増加しております。

（当第１四半期連結累計期間）

売上高及び損益に重要な影響を与える事項はありません。

３．海外売上高

前第１四半期連結累計期間（自　平成20年４月１日　　至　平成20年６月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	11,615	20,664	17,641	49,920
Ⅱ　連結売上高（百万円）				125,252
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.3	16.5	14.1	39.9

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ

（３）その他の地域・・・中国、シンガポール

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第１四半期連結累計期間（自　平成21年４月１日　　至　平成21年６月30日）

	北米	欧州	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	5,148	17,341	6,870	29,360
Ⅱ　連結売上高（百万円）				82,621
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.2	21.0	8.3	35.5

（注）１．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

２．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

（１）北米・・・米国

（２）欧州・・・イギリス、ドイツ、スペイン

（３）その他の地域・・・中国

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。